

令和 7 (2025) 年

労働組合基礎調査結果
(栃木県の概要)

令和 7 (2025) 年 6 月 30 日現在

栃木県産業労働観光部労働政策課

一 目 次 一

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	
1	労働組合数及び労働組合員数の状況	2
	(表-1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移	
	(グラフ-1) 労働組合数及び労働組合員数の推移	
2	産業別の状況	3
	(表-2) 産業別労働組合数及び労働組合員数	
	(グラフ-2) 産業別労働組合数	4
	(グラフ-3) 産業別労働組合員数	4
3	企業規模別の状況	5
	(表-3) 企業規模別労働組合数及び労働組合員数	
4	適用法規別の状況	5
	(表-4) 適用法規別労働組合数及び労働組合員数	
	(グラフ-4) 企業規模別労働組合数	6
	(グラフ-5) 企業規模別労働組合員数	6
5	主要上部団体への加盟状況	7
	(表-5) 主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移	
6	県内主要上部団体の状況	
(1)	県内主要上部団体別労働組合員数の状況	7
	(表-6) 県内主要上部団体別労働組合員数の推移	
(2)	県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況	8
	(表-7) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数	
(3)	連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況	8
	(表-8) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数	
7	パートタイム労働者の状況	9
	(表-9) パートタイム労働者の労働組合員数の推移	
	(表-10) 企業規模、産業(特掲)別パートタイム労働組合員数	
	(表-11) 加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数	

I 調査の概要

1 調査の目的

「労働組合基礎調査」は、厚生労働省が、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的として、全国の全ての産業における労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査するものである。

2 調査事項

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ・労働組合の名称及び代表者氏名 | ・労働組合事務所の所在地 |
| ・企業の属性 | ・労働組合員数 |
| ・労働組合の種類 | ・適用法規 |
| ・存廃等区分及び新設又は解散等の理由 | ・組合本部及び直上組合の名称、所在地 |
| ・加盟上部組合の系統 | |

ただし、組合の種類によっては、一部の事項について調査しない。

3 調査の対象期日及び実施期間

調査対象期日：令和7(2025)年6月30日現在

調査実施期間：令和7(2025)年7月1日～20日

4 調査の方法

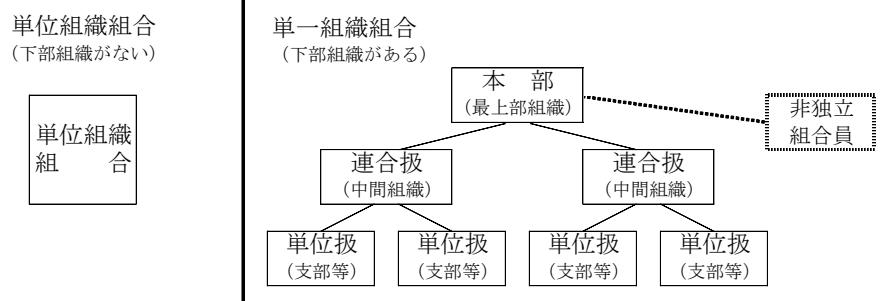
調査票を直接又は郵送により配布・回収

5 用語の説明

本書における「労働組合」とは、「単位組織組合」及び「単一組織組合」のうち「単位扱組合」をいう。

- 単位組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織がない組合（単位組合）
- 単一組織組合・・・組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）がある組合（単一組合）
なお、単一組織組合の区分は次のとおり
ア 本部・・・・・・・・最上部の組織
イ 連合扱組合（連合扱）・・・本部と単位扱組合の中間組織
ウ 単位扱組合（単位扱）・・・独自の活動を行い得る体制を備えている最下部組織

【図】



- 連合体及び・・・同一の企業、産業、地域等の範囲内の複数の単位組織組合、単一組織組合等を構成員とする組織であり、構成員が当該組織に団体加盟の形式をとっているもの
ア 連合体組織・・・機関の決定が加盟組合を拘束し得る組織
イ 協議体組織・・・加盟組合の連絡、相互援助等を目的とする組織
- 非独立組合・・・下部組織として独立しておらず、独自の活動を行えない組合

6 その他

- ・ 本文中各表の構成比は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。
- ・ 本結果は、栃木県分について県が独自に集計し公表するものであり、厚生労働省が公表する数値と若干相違することがある。

II 調査結果の概要

1 労働組合数及び労働組合員数の状況

令和7(2025)年6月30日現在の労働組合数は637組合(単位組合284組合、単一組合(単位扱)353組合)で、前年と比べて9組合減少(1.4%減)した。

また、労働組合員数は142,577人で、前年と比べて1,011人減少(0.7%減)し、推定組織率は16.4%となった。

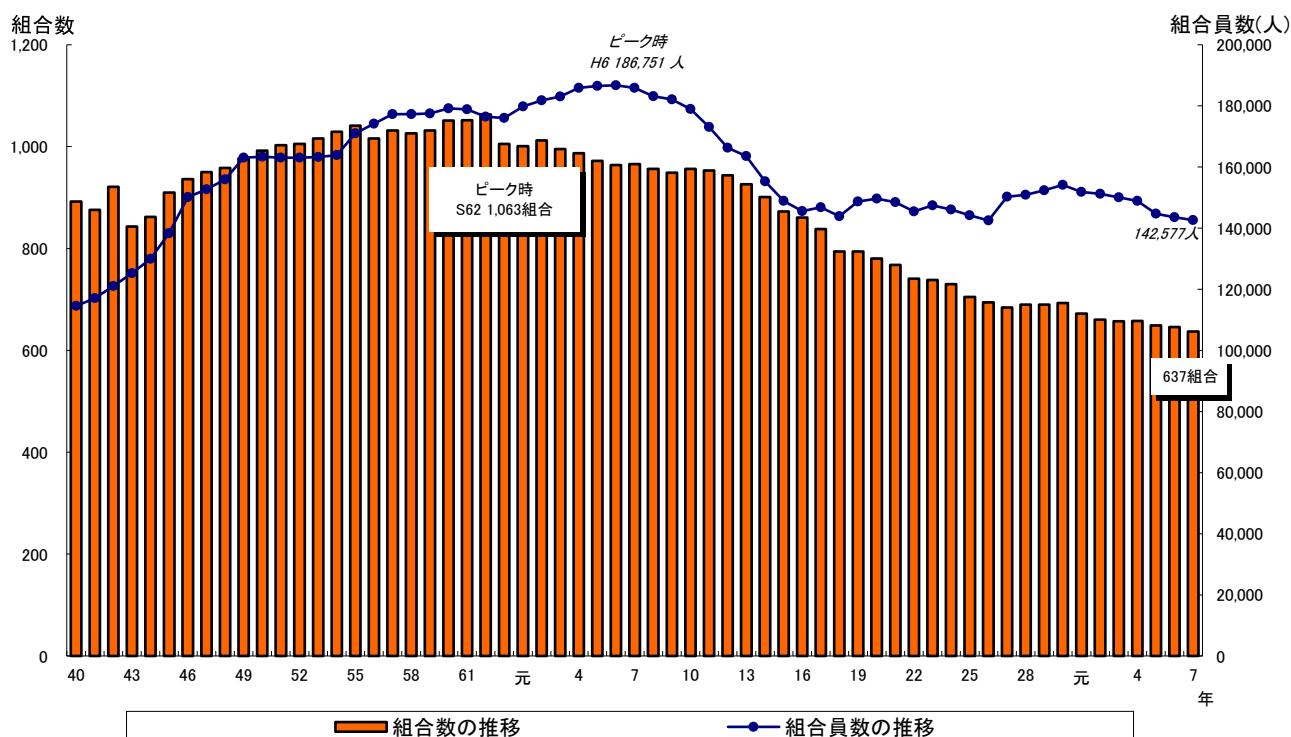
(表-1) 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

区分	労働組合数	労働組合員数	対前年増減数		対前年増減率		推定	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	雇用者数	組織率
令和3年	657	150,087	-3	-1,088	-0.5%	-0.7%	835	18.0%
令和4年	658	148,923	1	-1,164	0.2%	-0.8%	842	17.7%
令和5年	649	144,730	-9	-4,193	-1.4%	-2.8%	852	17.0%
令和6年	646	143,588	-3	-1,142	-0.5%	-0.8%	852	16.9%
令和7年	637	142,577	-9	-1,011	-1.4%	-0.7%	868	16.4%

(注) 1) 推定組織率は、労働組合員数を推定雇用者数で除して算出したものである。

2) 推定雇用者数は、令和2年までは、平成26年経済センサス基礎調査の雇用者数(栃木県)に、労働力調査(各年6月分)の雇用者数(全国)の伸び率を乗じて得た推定値である。令和3年からは、令和3年経済センサス活動調査の雇用者数(栃木県)に、労働力調査(各年6月分)の雇用者数(全国)の伸び率を乗じて得た推計値である。(令和3年及び令和4年の数値は、再計算した。)

(グラフ-1) 労働組合数及び労働組合員数の推移



2 産業別の状況

産業別に労働組合数をみると、「製造業」が最も多く 239組合（全体の 37.5%）、次いで「卸売業, 小売業」の 73組合（同 11.5%）の順となっている。

また、労働組合員数では、「製造業」が55,835人（同 39.2%）、次いで「卸売業, 小売業」の17,337人（同 12.2%）、「学術研究, 専門・技術サービス業」の 13,307人（同 9.3%）の順となっている。

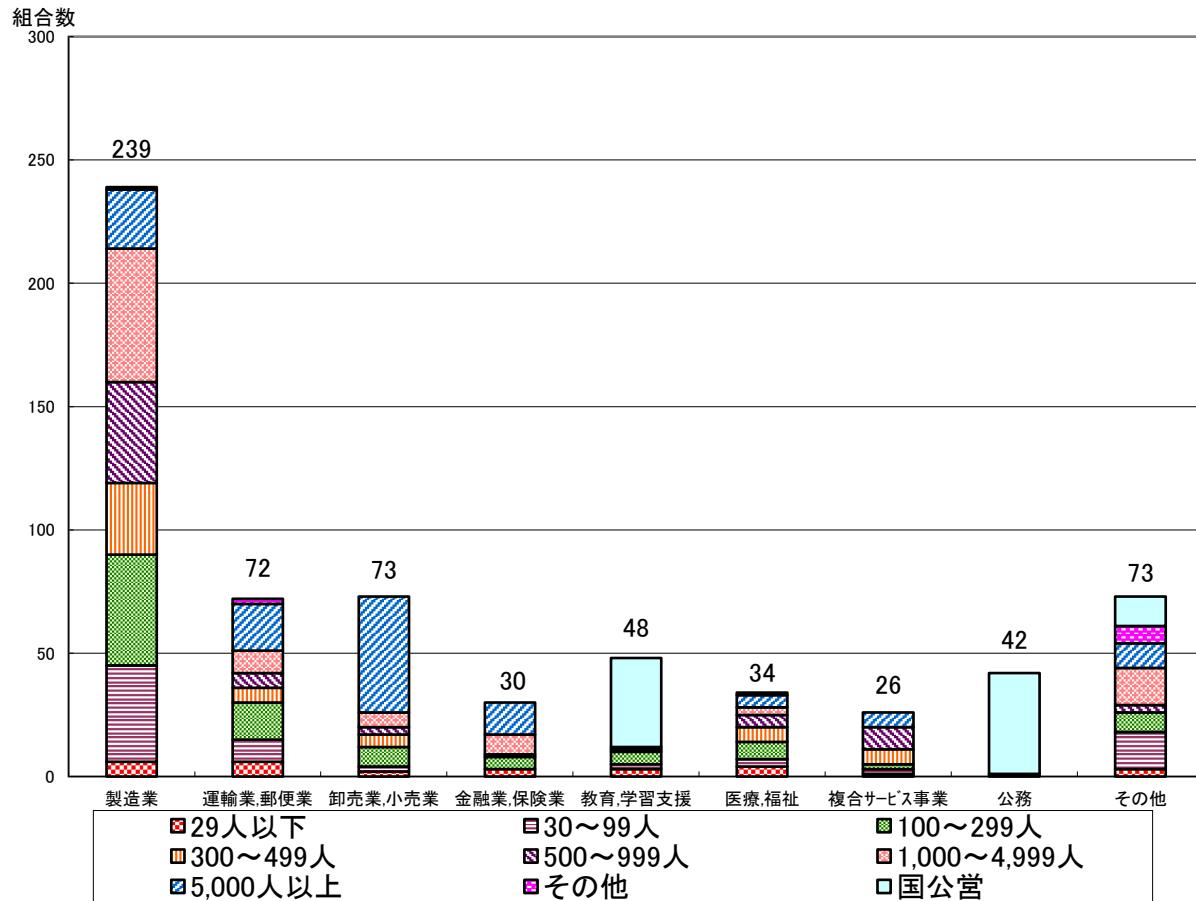
前年と比べると、労働組合数では、「教育, 学習支援業」で3組合減となったほか、「建設業」ほか5業種で1組合減となった。

また、労働組合員数では、「製造業」（565人増）等で増加した一方、「金融業, 保険業」（568人減）、「教育, 学習支援業」（358人減）等で減少した。

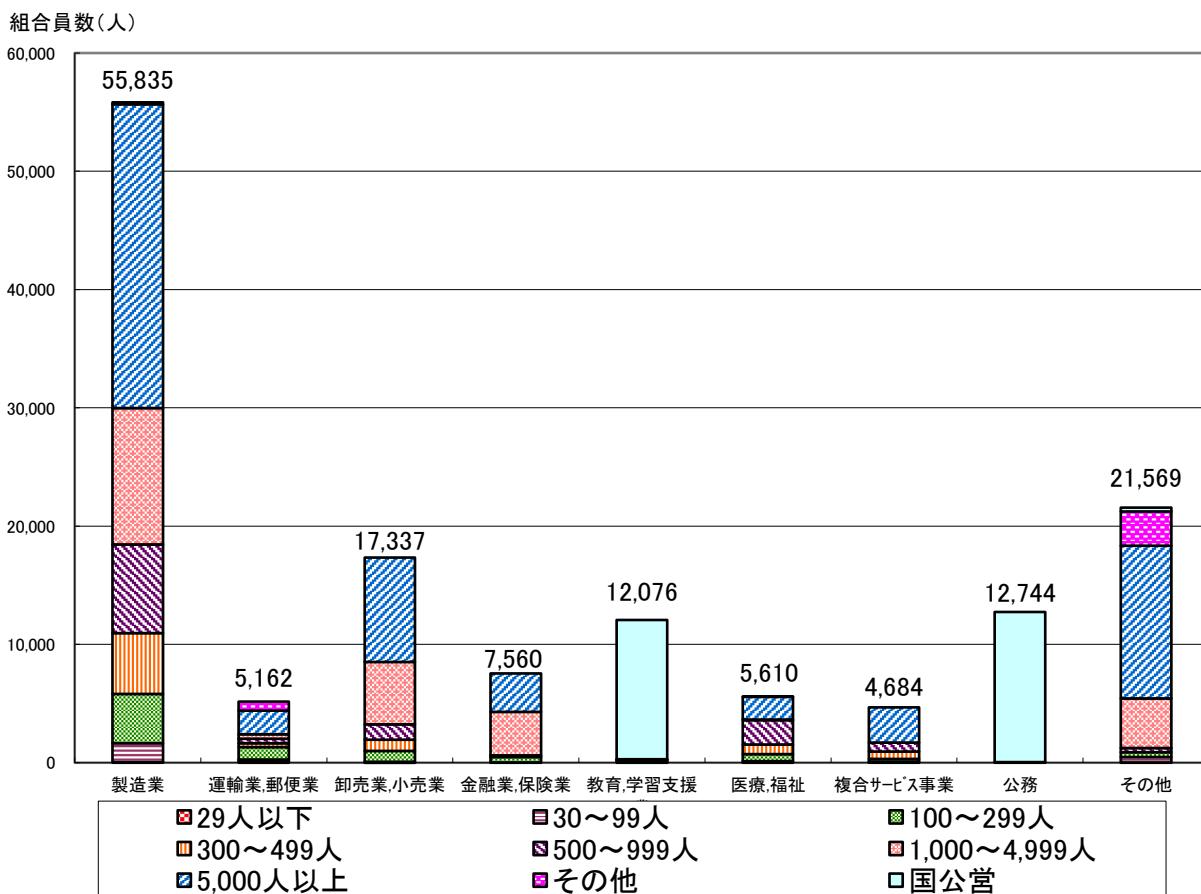
(表-2) 産業別労働組合数及び労働組合員数（令和7年）

区分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比	人	構成比	組合数	組合員数
合 計	637	100.0%	142,577	100.0%	-9	-1,011
農業、林業	4	0.6%	130	0.1%	0	0
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.2%	18	0.0%	0	-1
建設業	8	1.3%	3,204	2.2%	-1	-174
製造業	239	37.5%	55,835	39.2%	-1	565
電気・ガス・熱供給・水道業	15	2.4%	1,208	0.8%	0	-29
情報通信業	2	0.3%	411	0.3%	0	-14
運輸業, 郵便業	72	11.3%	5,162	3.6%	-1	-53
卸売業, 小売業	73	11.5%	17,337	12.2%	0	-68
金融業, 保険業	30	4.7%	7,560	5.3%	-1	-568
不動産業, 物品賃貸業	1	0.2%	47	0.0%	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	14	2.2%	13,307	9.3%	-1	-133
宿泊業, 飲食サービス業	4	0.6%	2,075	1.5%	0	-3
生活関連サービス業, 娯楽業	4	0.6%	285	0.2%	0	19
教育, 学習支援業	48	7.5%	12,076	8.5%	-3	-358
医療, 福祉	34	5.3%	5,610	3.9%	-1	13
複合サービス事業	26	4.1%	4,684	3.3%	0	-10
サービス業	16	2.5%	751	0.5%	0	-19
公務	42	6.6%	12,744	8.9%	0	-148
分類不能の産業	4	0.6%	133	0.1%	0	-30

(グラフ-2) 産業別労働組合数(令和7年)



(グラフ-3) 産業別労働組合員数(令和7年)



3 企業規模別の状況

企業規模別に労働組合数をみると、5,000人以上規模が125組合（全体の 19.6%）で最も多く、次いで、100～299人規模及び1,000～4,999人規模が95組合（同 14.9%）の順となっている。

また、労働組合員数では、5,000人以上規模が 57,607人（同 40.4%）で最も多く、次いで1,000～4,999人規模が25,128人（同 17.6%）、国公営が24,799人（同 17.4%）の順となっている。

（表－3）企業規模別労働組合数及び労働組合員数（令和7年）

区分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	637	100.0%	142,577	100.0%	-9	-1,011
29人以下	28	4.4%	281	0.2%	0	5
30～99人	72	11.3%	2,517	1.8%	-2	21
100～299人	95	14.9%	7,960	5.6%	2	171
300～499人	53	8.3%	7,988	5.6%	-1	-288
500～999人	68	10.7%	12,388	8.7%	-3	-59
1,000～4,999人	95	14.9%	25,128	17.6%	-1	-109
5,000人以上	125	19.6%	57,607	40.4%	-1	-141
その他	12	1.9%	3,909	2.7%	0	-110
国公営	89	14.0%	24,799	17.4%	-3	-501

（注）国公営とは、公務員（国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。）で組織されている組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別に労働組合数をみると、労働組合法適用が最も多く548組合（全体の 86.0%）、次いで、地方公務員法適用が 70組合（同 11.0%）の順である。労働組合員数も労働組合法適用が 117,778人（同 82.6%）で最も多く、地方公務員法適用が 24,225人（同 17.0%）の順となっている。

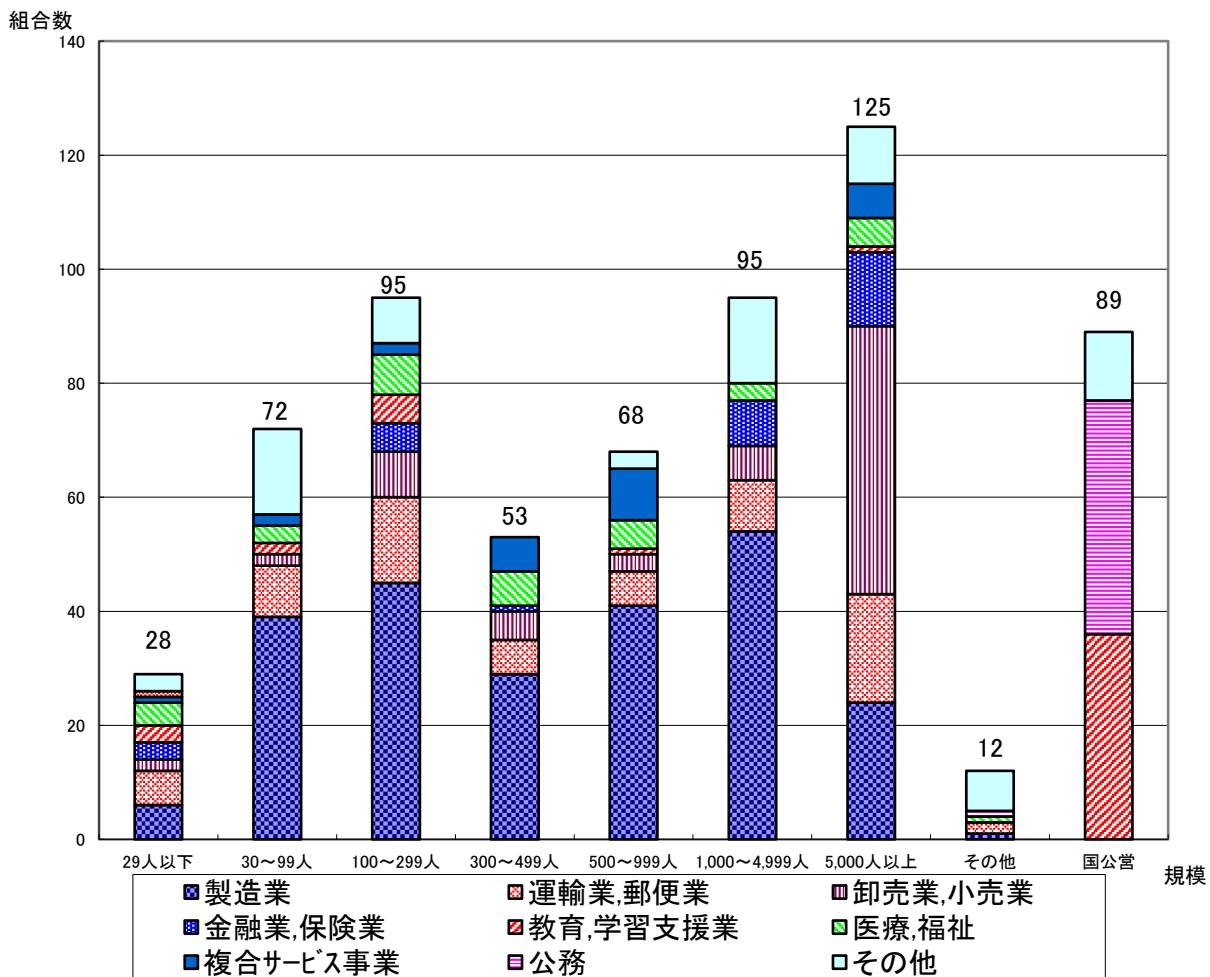
（表－4）適用法規別労働組合数及び労働組合員数（令和7年）

区分	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	637	100.0%	142,577	100.0%	-9	-1,011
労働組合法	548	86.0%	117,778	82.6%	-6	-510
行労法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地公労法	8	1.3%	267	0.2%	0	-5
国家公務員法	11	1.7%	307	0.2%	0	-9
地方公務員法	70	11.0%	24,225	17.0%	-3	-487

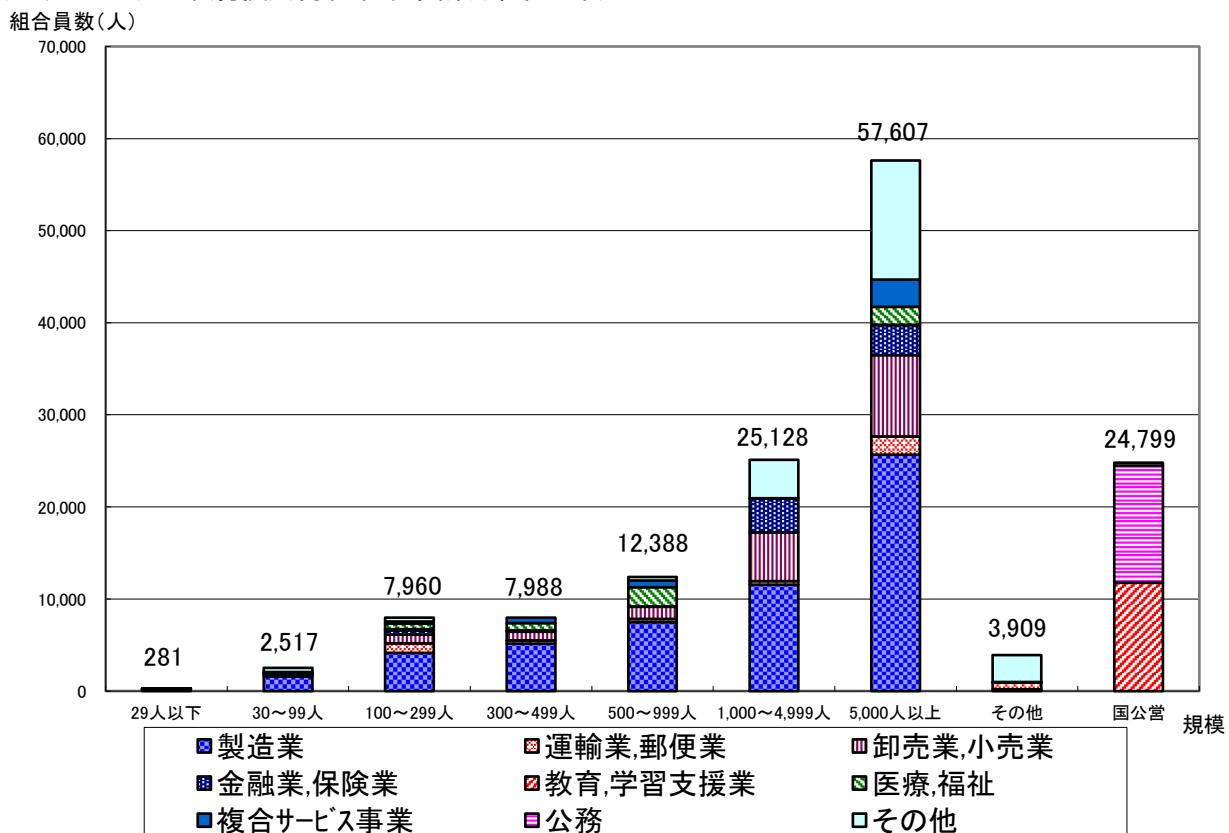
（注）行労法とは、「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略である。

地公労法とは、「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略である。

(グラフ-4)企業規模別労働組合数(令和7年)



(グラフ-5)企業規模別労働組合員数(令和7年)



5 主要上部団体への加盟状況

主要上部団体への加盟状況としては、連合が最も多く県内労働組合の357組合（56.0%）、労働組合員の93,659人（65.7%）が加盟している。

（表－5）主要上部団体別労働組合数及び労働組合員数の推移

区分		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
合計	組合数	657	658	649	646	637
	組合員数（人）	150,087	148,923	144,730	143,588	142,577
	構成比（組合員）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
連合	組合数	360	366	357	360	357
	組合員数（人）	97,633	97,403	94,130	94,010	93,659
	構成比（組合員）	65.1%	65.4%	65.0%	65.5%	65.7%
全労連	組合数	43	43	44	43	41
	組合員数（人）	3,197	3,098	2,980	2,875	2,834
	構成比（組合員）	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%
全労協	組合数	11	11	11	11	11
	組合員数（人）	180	130	130	130	105
	構成比（組合員）	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
その他	組合数	243	238	237	232	228
	組合員数（人）	49,077	48,292	47,490	46,573	45,979
	構成比（組合員）	32.7%	32.4%	32.8%	32.4%	32.2%

（注）1）「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

2）上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。

6 県内主要上部団体の状況

（1）県内主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の労働組合員数は99,023人であり、前年と比べて162人増加（0.2%増）した。

また、栃木県労連の労働組合員数は2,567人であり、前年と比べて21人減少（0.8%減）した。

（表－6）県内主要上部団体別労働組合員数の推移

区分		連合栃木			栃木県労連		
		計	民間	官公	計	民間	官公
令和5年	組合員数（人）	99,853	87,213	12,640	2,678	2,380	298
	構成比	100.0%	87.3%	12.7%	100.0%	88.9%	11.1%
令和6年	組合員数（人）	98,861	86,375	12,486	2,588	2,324	264
	構成比	100.0%	87.4%	12.6%	100.0%	89.8%	10.2%
令和7年	組合員数（人）	99,023	86,684	12,339	2,567	2,332	235
	構成比	100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	90.8%	9.2%

（注）1）非独立組合員を含む。

2）地方組織のみに加盟し、全国組織に加盟していない組合が存在

(2) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数の状況

連合栃木に加盟する労働組合員のうち、87.5%が労働組合法、12.1%が地方公務員法の適用を受けている。

また、栃木県労連においては、労働組合員の90.8%が労働組合法、7.8%が国家公務員法の適用を受けている。

(表－7) 県内主要上部団体別適用法規別労働組合員数（令和7年）

区分	計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連合栃木	組合員数(人)	99,023	86,684	0	267	122
	構成比	100.0%	87.5%	0.0%	0.3%	0.1%
栃木県労連	組合員数(人)	2,567	2,332	0	0	200
	構成比	100.0%	90.8%	0.0%	0.0%	7.8%
(注) 非独立組合員を含む。						

(3) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数の状況

連合栃木の加盟労働組合員のうち、94.5%が連合に加盟しており、栃木県労連の加盟労働組合員は100.0%が全労連に加盟している。

(表－8) 連合栃木・栃木県労連の主要上部団体別労働組合員数（令和7年）

区分	計	連合	全労連	全労協	その他
連合栃木	組合員数(人)	99,023	93,555	0	5,468
	構成比	100.0%	94.5%	0.0%	0.0%
栃木県労連	組合員数(人)	2,567	0	2,567	0
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(注) 1) 非独立組合員を含む。 2) 上部団体への重複加盟組合があるので、合計欄の数値と内訳は一致しない場合がある。					

7 パートタイム労働者の状況

単位組合及び単一(単位扱)組合の労働組合員数のうち、パートタイム労働者の労働組合員数は15,208人で、前年と比べて1,066人増加(7.5%増)した。

なお、全労働組合員数に占める割合は10.7%となっており、前年より増加している。

また、産業別に見ると、「卸売業、小売業」が最も多く10,355人、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,600人、「金融業、保険業」が1,261人の順となっている。

(表-9) パートタイム労働者の労働組合員数の推移

区分	パートタイム労働者の労働組合員数	対前年増減		全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
令和3年	14,150	1,176	9.1%	9.4%
令和4年	16,806	2,656	18.8%	11.3%
令和5年	14,832	-1,974	-11.7%	10.2%
令和6年	14,142	-690	-4.7%	9.8%
令和7年	15,208	1,066	7.5%	10.7%

(注) パートタイム労働者とは、一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

(表-10) 企業規模、産業(特掲)別パートタイム労働組合員数(令和7年)

区分	計	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	金融業、保険業	複合サービス事業	製造業	その他の産業
合計	15,208	10,355	1,600	1,261	734	406	852
29人以下	3	0	0	0	0	0	3
30~99人	36	0	0	0	0	19	17
100~299人	57	0	0	19	0	0	38
300~499人	77	14	0	0	0	17	46
500~999人	622	587	0	0	0	11	24
1,000~4,999人	4,686	3,538	0	1,065	0	22	61
5,000人以上	9,227	6,216	1,600	177	734	337	163
その他	48	0	0	0	0	0	48
国公営	452	0	0	0	0	0	452

(注) 国公営とは、公務員(国営企業又は地方公営企業等の職員を含む。)で組織されている組合である。

(表-11) 加盟主要団体、適用法規別パートタイム労働組合員数(令和7年)

区分	計	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
連合	12,952	12,805	0	0	1	146
全労連	537	525	0	0	12	0
その他	1,719	1,426	0	0	0	293

(注) 「その他」には、上部団体未加盟分を含む。

令和7(2025)年12月発行

令和7(2025)年 労働組合基礎調査結果(栃木県の概要)

発行者 〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20

栃木県産業労働観光部労働政策課

TEL 028-623-3217